

【令和3年度第1回国分寺市協働事業審査会 審査結果報告】

令和3年8月25日、国分寺市協働事業審査会において提案型協働事業の第一次審査を実施し、下記内容のとおりとなりましたので報告いたします。

1 【第一次審査結果】

事業名称		提案団体	担当課 (協力課)	提案予算額	得点／ 満点中	合否
①	障害者の親のための 親なきあと支援事業	特定非営利活動法人 成年後見ウィル	担当課：障害福祉課 (協力課：地域共生推進課)	839,526 円	110 点 ／252 点	不 合 格
②	多職種による妊娠期か ら未就学児期のサポー ト事業	ゆいぽっこ ～地域につなげる サポーター‘S～	担当課：健康推進課	1,673,400 円	158 点 ／252 点	合 格
③	国分寺エリアの「野川整 備計画」の早期実現の 気運醸成のため「野川源 流スクール」(自慢できる 源流のまちへ) 開講 事業	NPO まちづくり サポート国分寺	担当課：緑と建築課	680,500 円	144 点 ／252 点	合 格

2 【得点内訳】

審査項目		① 成年後見ウィル	② ゆいぽっこ	③ まちづくり サポート国分寺
		得点	得点	得点
1	事業の目的	19	24	23
2	独創性・先駆性	13	22	18
3	実現可能性	17	21	21
4	役割分担	14	24	23
5	協働による効果	14	25	18
6	費用の妥当性	16	19	20
7	事業遂行能力	17	23	21
合計得点		110	158	144
合否判定		不合格	合格	合格
合格基準点		126 点	126 点	126 点
委員数		6 人	6 人	6 人

3【審査項目・審査基準について】

審査項目を判断基準に照らして提案書類の審査を実施。合格点は以下のとおり

$$\begin{aligned} \text{合格点} &\geq \text{参加委員人数} \times \text{審査7項目} \times 3 \text{点} \\ &\geq 6 \text{人} \times \text{審査7項目} \times 3 \text{点} \\ &\geq 126 \text{点} \end{aligned}$$

※満点は6人×7項目×6点＝252点

※第一次審査に合格した団体は、第二次審査（プレゼンテーション審査・公開。

令和3年10月14日（木）開催予定）を受け、第二次審査に合格した事業が次年度実施予定事業。

<審査項目>

審査項目		内 容
1	事業の目的	市民や地域のニーズ，社会問題や地域課題等を踏まえたものであるか。また，市が関わる必要性が認められるか。
2	独創性・先駆性	提案は独創的でかつ先駆性があり，今後の協働事業のモデルとなり得るか。
3	実現可能性	実施体制，実施方法やスケジュールが合理的で，実現可能性は高いか。
4	役割分担	団体と市との役割分担は明確かつ妥当か。
5	協働による効果	協働することで質の高いサービスが提供でき，また，相乗効果・波及効果が期待できるか。
6	費用の妥当性	提案内容を実現するための妥当な経費見積りとなっているか。
7	事業遂行能力	団体には事業遂行上の問題を解決していくための専門性及び経験が十分にあり，また市と一緒に事業を検討し練り上げていく能力があると認められるか。

<判断基準>

6点	非常に高く評価できる
5点	高く評価できる
4点	評価できる
3点	どちらかといえ ば評価できる
2点	どちらかといえ ば評価できない
1点	あまり評価できない

4【国分寺市協働事業審査会委員】

(敬称略)

委員種別	氏 名	職 業 な ど
1号委員	林 大樹	国立大学法人 一橋大学 名誉教授
同 上	島岡 未来子	早稲田大学 政治経済学術院（公共経営専攻） 教授 公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール 教授
同 上	田代 美香	特定非営利活動法人 ぐらすかわさき副理事長
2号委員	藤原 大	政策部長
3号委員	志村 国光	総務部長
4号委員	小川 恵一郎	市民生活部長

5【不合格の理由】

提案①障害者の親のための親なきあと支援事業

提案団体： 特定非営利活動法人成年後見ウィル

今回提案された事業の、親を亡くした障害者の生活に関する様々な問題である「親なき後問題」に目を向け、その解決のために必要な準備を学ぶ機会と総合的に解決できる相談窓口を作るといった目的は、意味のあるものであり評価できます。

しかし提案内容であるこの問題に関する講座や総合相談は、市の事業として地域活動支援センターや権利擁護センターなどですでに実施されている内容と重複する部分が多くあると思われます。このため審査基準である協働による効果を見込むことが難しいという評価となりました。

また、講座に関しては対象を分けて実施するなど独創性を感じられる部分もありますが、全体的に市の既存事業でも実施可能な内容であり、先駆性が認められないといったことが独創性・先駆性や役割分担の評価が低くなった要因だと考えられます。

先にも述べたとおり、提案内容の親なき後問題への支援という目的は評価できるものではありませんが、市の事業と違った視点やアプローチといった部分が見えづらいため、協働による相乗効果・波及効果が期待できるとまでは言えないと判断され、残念な結果となりました。

市は今年度より地域福祉計画に基づき、地域包括ケアの推進や地域連携ネットワークの構築を行っています。

今後同様な提案をされる場合には、「障害者の親」としての視点あるいは「親なき後問題」への注目といった視点などから、国分寺市における地域連携ネットワーク整備の動向に関心を払い、市事業との差別化を図った視点や方法での周知啓発や相談体制の構築などといった、貴団体の特色を生かした事業提案を期待するところです。